

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月8日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドJ P X日経インデックス400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2019年4月8日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;訂正前&gt;

ファンドの基本的性格  
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。  
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

&lt;訂正後&gt;

ファンドの基本的性格  
(略)

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。  
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;更新後&gt;

委託会社の概況（2019年7月末現在）

## 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

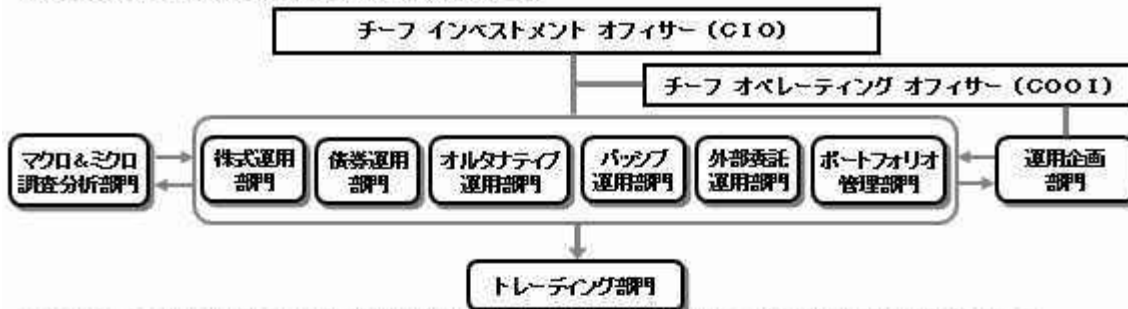
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

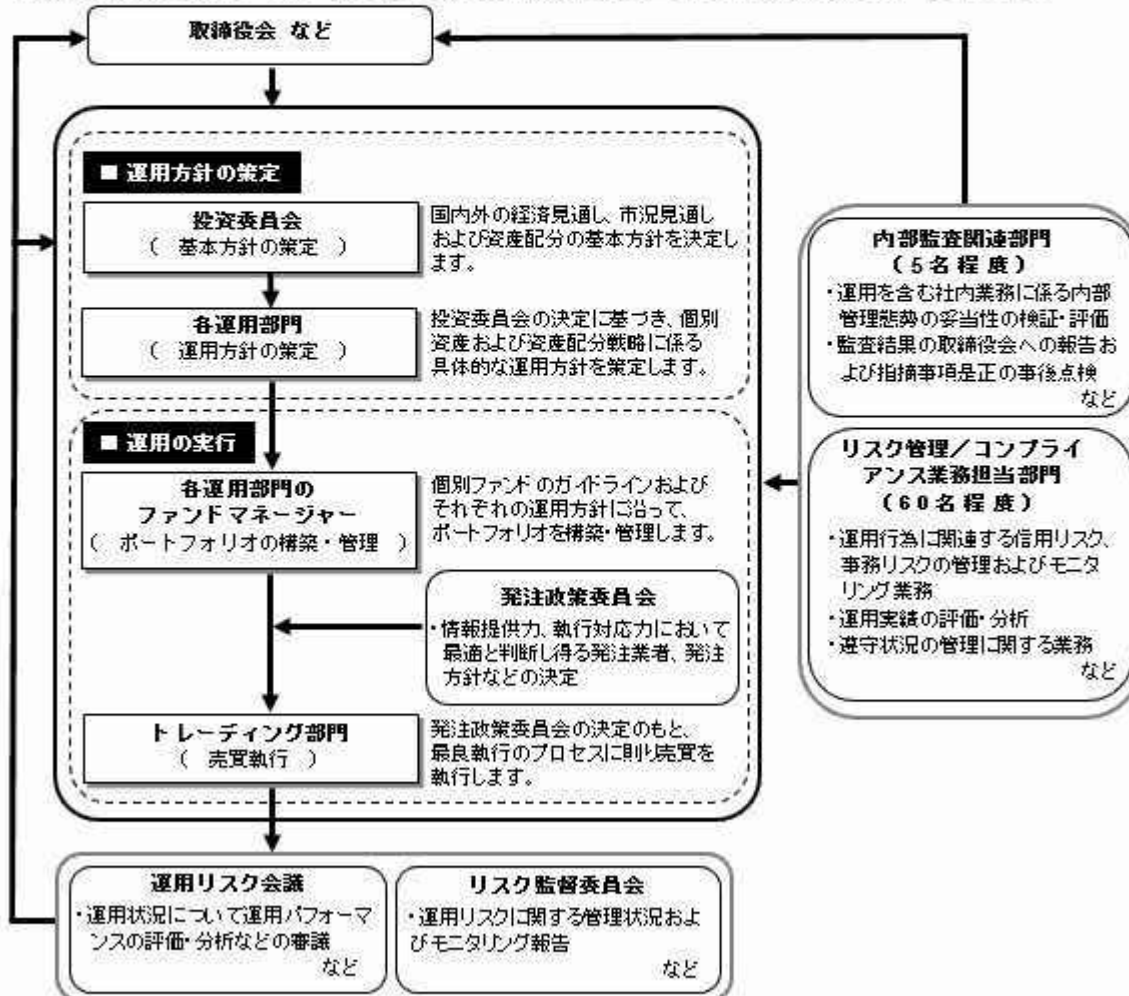
## (3)【運用体制】

&lt;更新後&gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

< 更新後 >

#### (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

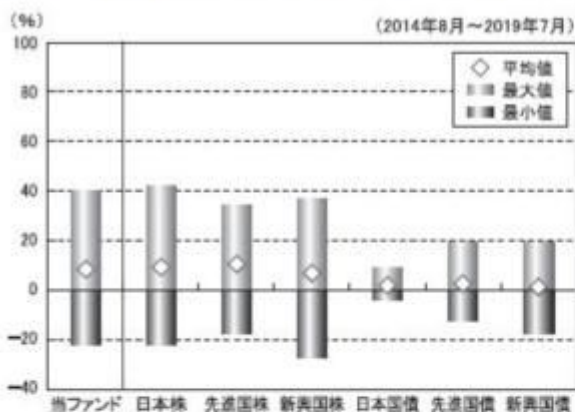
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## （参考情報）

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## （当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.4%	9.3%	10.6%	6.9%	2.0%	2.7%	1.4%
最大値	40.5%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-22.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、その期間はベンチマークのデータを使用しています。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

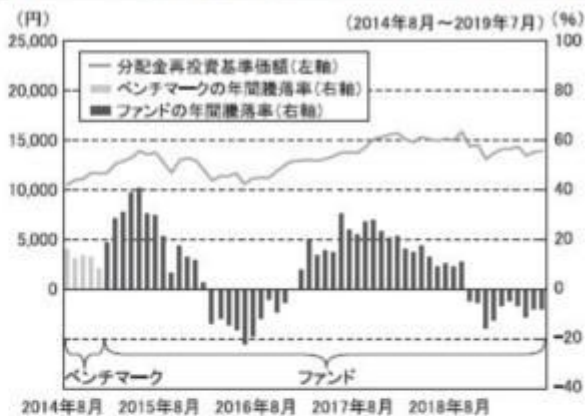
日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドの年間騰落率がいない場合は、ベンチマークのデータを使用しています。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （3）【信託報酬等】

###### <更新後>

###### 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.11%（税抜0.1%）以内の率を乗じて得た額とします。

###### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.1%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.10%	0.07%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

###### 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

##### （4）【その他の手数料等】

###### <訂正前>

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

（略）

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に $0.54^*$ （税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、 $0.54^*$ （税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

\*消費税率が10%になった場合は、0.55となります。

###### <訂正後>

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

（略）

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

## （５）【課税上の取扱い】

### < 更新後 >

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

#### 個人受益者の場合

##### 1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

##### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

#### 法人受益者の場合

##### 1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

##### 3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されま

##### 4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は2019年10月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

### 【上場インデックスファンドJ P X日経インデックス400】



以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	188,193,131,960	99.82
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		337,530,774	0.18
合計(純資産総額)		188,530,662,734	100.00

### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	337,106,000	0.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

### (2) 【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	685,600	5,187.87	3,556,803,672	5,628.00	3,858,556,800	2.05
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	943,300	3,878.07	3,658,190,500	3,635.00	3,428,895,500	1.82
日本	株式	ソニー	電気機器	552,000	5,938.55	3,278,083,000	6,170.00	3,405,840,000	1.81
日本	株式	キーエンス	電気機器	49,800	66,536.26	3,313,506,000	63,130.00	3,143,874,000	1.67
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	589,500	5,123.79	3,020,477,300	4,922.00	2,901,519,000	1.54
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	398,200	6,889.34	2,743,338,800	7,024.00	2,796,956,800	1.48
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	739,600	3,562.32	2,634,697,900	3,718.00	2,749,832,800	1.46
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	673,600	3,840.00	2,586,624,800	3,807.00	2,564,395,200	1.36
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4,853,200	526.69	2,556,175,260	524.20	2,544,047,440	1.35
日本	株式	KDDI	情報・通信業	869,100	2,730.85	2,373,382,500	2,853.50	2,479,976,850	1.32
日本	株式	任天堂	その他製品	61,800	40,507.96	2,503,392,000	40,100.00	2,478,180,000	1.31
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	897,700	2,836.86	2,546,655,600	2,710.50	2,433,215,850	1.29
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,480,900	158.69	2,298,067,570	154.40	2,235,850,960	1.19
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	381,100	5,593.79	2,131,797,100	5,797.00	2,209,236,700	1.17
日本	株式	三菱商事	卸売業	746,800	2,940.96	2,196,311,450	2,936.50	2,192,978,200	1.16
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	96,800	21,676.72	2,098,307,000	21,920.00	2,121,856,000	1.13
日本	株式	花王	化学	262,300	8,301.59	2,177,507,200	7,979.00	2,092,891,700	1.11
日本	株式	信越化学工業	化学	186,500	10,006.44	1,866,202,600	11,155.00	2,080,407,500	1.10

日本	株式	第一三共	医薬品	309,200	5,831.32	1,803,045,500	6,647.00	2,055,252,400	1.09
日本	株式	ファナック	電気機器	102,700	19,986.42	2,052,606,000	19,530.00	2,005,731,000	1.06
日本	株式	ダイキン工業	機械	147,500	14,461.70	2,133,101,500	13,585.00	2,003,787,500	1.06
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	192,100	10,134.00	1,946,743,300	10,005.00	1,921,960,500	1.02
日本	株式	日本電産	電気機器	130,000	14,791.81	1,922,935,500	14,715.00	1,912,950,000	1.01
日本	株式	日立製作所	電気機器	486,400	4,107.23	1,997,760,800	3,892.00	1,893,068,800	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	217,500	7,972.01	1,733,913,100	8,405.00	1,828,087,500	0.97
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	122,000	13,846.08	1,689,222,500	14,440.00	1,761,680,000	0.93
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	671,300	2,540.54	1,705,466,350	2,615.00	1,755,449,500	0.93
日本	株式	キヤノン	電気機器	581,700	3,183.39	1,851,781,000	2,970.50	1,727,939,850	0.92
日本	株式	資生堂	化学	214,700	8,094.72	1,737,936,400	8,046.00	1,727,476,200	0.92
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	446,000	3,852.25	1,718,106,800	3,728.00	1,662,688,000	0.88

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.30
		建設業	2.74
		食料品	3.91
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.14
		化学	7.42
		医薬品	6.42
		石油・石炭製品	0.67
		ゴム製品	0.85
		ガラス・土石製品	0.74
		鉄鋼	0.75
		非鉄金属	0.77
		金属製品	0.31
		機械	5.06
		電気機器	15.25
		輸送用機器	6.39
		精密機器	2.27
		その他製品	2.08
		電気・ガス業	1.62
		陸運業	5.24
		空運業	0.70
		情報・通信業	8.34
卸売業	5.02		
小売業	4.36		
銀行業	5.31		
証券、商品先物取引業	0.79		
保険業	3.00		

	その他金融業	1.18
	不動産業	2.73
	サービス業	4.95
合 計		99.82

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス40 0 2019年09月	買建	242	日本円	338,172,180	337,106,000	0.18

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 7月 8日)	18,288	18,393	1,047.3	1,053.3	1,052
第2計算期間末 (2015年 1月 8日)	29,296	29,478	1,130.5	1,137.5	1,135
第3計算期間末 (2015年 7月 8日)	59,747	60,162	1,297.9	1,306.9	1,301
第4計算期間末 (2016年 1月 8日)	56,067	56,588	1,183.1	1,194.1	1,187
第5計算期間末 (2016年 7月 8日)	65,947	66,613	989.8	999.8	990
第6計算期間末 (2017年 1月 8日)	99,078	99,781	1,268.4	1,277.4	1,269
第7計算期間末 (2017年 7月 8日)	122,158	123,375	1,305.2	1,318.2	1,305
第8計算期間末 (2018年 1月 8日)	149,413	150,592	1,520.2	1,532.2	1,518
第9計算期間末 (2018年 7月 8日)	162,473	164,135	1,368.9	1,382.9	1,369
第10計算期間末 (2019年 1月 8日)	168,371	170,154	1,227.7	1,240.7	1,228
第11計算期間末 (2019年 7月 8日)	189,074	191,436	1,280.9	1,296.9	1,282
2018年 7月末日	171,020		1,415.1		1,416
8月末日	182,735		1,400.0		1,402
9月末日	196,244		1,481.6		1,482
10月末日	175,239		1,342.5		1,338
11月末日	178,954		1,357.6		1,358
12月末日	167,631		1,222.3		1,243
2019年 1月末日	179,147		1,271.3		1,269
2月末日	185,137		1,302.4		1,300
3月末日	184,203		1,307.5		1,306

4月末日	187,590		1,327.2	1,324
5月末日	177,965		1,241.8	1,242
6月末日	187,968		1,277.2	1,272
7月末日	188,530		1,270.3	1,270

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2014年 1月27日～2014年 7月 8日	6.0000
第2期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	7.0000
第3期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	9.0000
第4期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	11.0000
第5期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	10.0000
第6期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	9.0000
第7期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	13.0000
第8期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第9期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	14.0000
第10期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	13.0000
第11期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000

#### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2014年 1月27日～2014年 7月 8日	5.33
第2期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	8.61
第3期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	15.60
第4期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	8.00
第5期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	15.49
第6期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	29.06
第7期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	3.93
第8期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	17.39
第9期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.03
第10期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.37
第11期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	5.64

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2014年 1月27日～2014年 7月 8日	18,102,000	640,000
第2期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9,760,000	1,305,900
第3期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	46,910,000	26,793,136
第4期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	16,565,000	15,207,830
第5期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	20,558,000	1,322,000
第6期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	26,569,351	15,080,224
第7期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	19,900,594	4,418,796
第8期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	16,934,159	12,245,000
第9期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	23,783,934	3,383,000
第10期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	31,002,948	12,546,000
第11期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	20,090,823	9,620,020

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

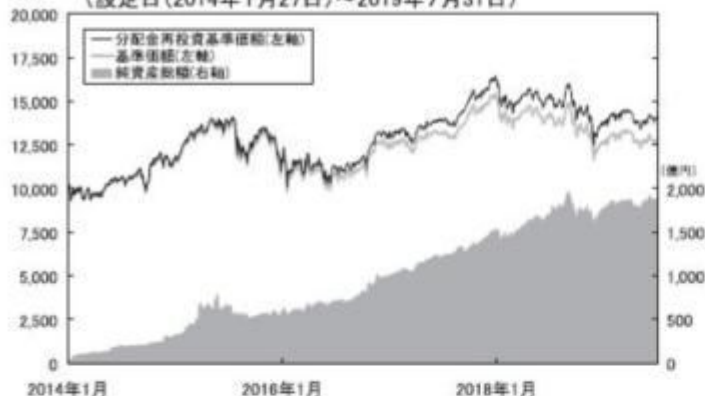
#### 参考情報

## 運用実績

2019年7月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

(注) (設定日(2014年1月27日)～2019年7月31日)



基準価額…………… 12,703円

純資産総額…………… 1,885.30億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移（税引前、10口当たり）

2017年7月	2018年1月	2018年7月	2019年1月	2019年7月	設定来累計
130円	120円	140円	130円	160円	1,200円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	99.82%
株式先物	0.18%
現金その他	0.18%

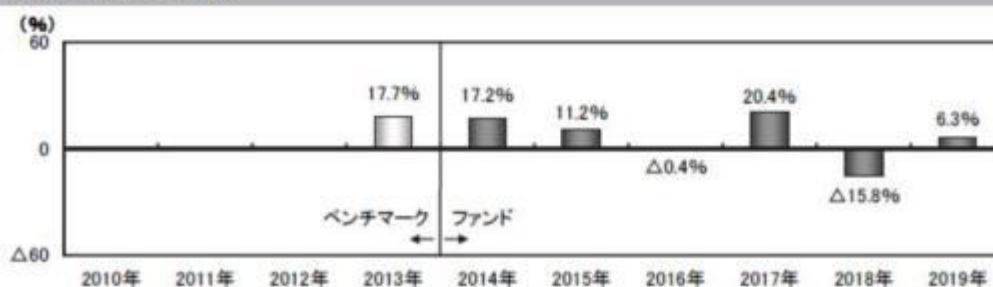
※対純資産総額比です。

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.05%
2	武田薬品工業	医薬品	1.82%
3	ソニー	電気機器	1.81%
4	キーエンス	電気機器	1.67%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.54%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	1.48%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.46%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.35%
10	KDDI	情報・通信業	1.32%

※対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2013年は、ベンチマーク（JPX日経インデックス400）の基準日（2013年8月30日）から2013年末までの収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2019年 1月 9日から2019年 7月 8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【上場インデックスファンドJ P X日経インデックス400】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 2019年 1月 8日現在	第11期 2019年 7月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	19,885,983
コール・ローン	579,665,315	133,522,931
株式	169,438,609,280	188,901,787,500
派生商品評価勘定	27,951,158	3,526,256
未収入金	246,884	2,209,925,520
未収配当金	301,455,280	310,809,530
流動資産合計	170,347,927,917	191,579,457,720
資産合計	170,347,927,917	191,579,457,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受金	25,343,002	6,372,584
未払金	272,160	-
未払収益分配金	1,782,873,300	2,361,838,448
未払受託者報酬	28,904,512	29,394,613
未払委託者報酬	67,444,001	68,587,577
未払利息	873	246
その他未払費用	71,614,650	38,688,355
流動負債合計	1,976,452,498	2,504,881,823
負債合計	1,976,452,498	2,504,881,823
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	137,144,100,000	147,614,903,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	31,227,375,419	41,459,672,897
(分配準備積立金)	130,609,208	81,857,361
元本等合計	168,371,475,419	189,074,575,897
純資産合計	168,371,475,419	189,074,575,897
負債純資産合計	170,347,927,917	191,579,457,720

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第10期 自 2018年 7月 9日 至 2019年 1月 8日	第11期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	2,011,382,876	2,448,221,092
受取利息	4,890	1,988
有価証券売買等損益	19,091,576,736	7,717,517,216
派生商品取引等損益	109,263,231	62,268,519
その他収益	1,956,560	1,807,553
<b>営業収益合計</b>	<b>17,187,495,641</b>	<b>10,105,279,330</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	387,845	249,926
受託者報酬	28,904,512	29,394,613
委託者報酬	67,444,001	68,587,577
その他費用	48,668,702	38,711,916
<b>営業費用合計</b>	<b>145,405,060</b>	<b>136,944,032</b>
営業利益又は営業損失（ ）	17,332,900,701	9,968,335,298
経常利益又は経常損失（ ）	17,332,900,701	9,968,335,298
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,332,900,701	9,968,335,298
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,786,837,585	31,227,375,419
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,490,232,935	5,467,840,521
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,490,232,935	5,467,840,521
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,933,921,100	2,842,039,893
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,933,921,100	2,842,039,893
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1,782,873,300	2,361,838,448
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,227,375,419	41,459,672,897

### （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等の上場されている有価証券 金融商品取引所等の上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等の上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>



## （貸借対照表に関する注記）

		第10期 2019年 1月 8日現在	第11期 2019年 7月 8日現在
1.	期首元本額	118,687,152,000円	137,144,100,000円
	期中追加設定元本額	31,002,948,000円	20,090,823,000円
	期中一部解約元本額	12,546,000,000円	9,620,020,000円
2.	受益権の総数	137,144,100口	147,614,903口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	1,172,326,500円	1,196,088,500円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 2018年 7月 9日 至 2019年 1月 8日		第11期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 2,012,956,481円	A	当期配当等収益額 2,449,780,707円
B	分配準備積立金 45,543,242円	B	分配準備積立金 130,609,208円
C	配当等収益額合計（A+B） 2,058,499,723円	C	配当等収益額合計（A+B） 2,580,389,915円
D	経費 145,017,215円	D	経費 136,694,106円
E	収益分配可能額（C-D） 1,913,482,508円	E	収益分配可能額（C-D） 2,443,695,809円
F	収益分配金額 1,782,873,300円	F	収益分配金額 2,361,838,448円
G	次期繰越金（分配準備積立金） （E-F） 130,609,208円	G	次期繰越金（分配準備積立金） （E-F） 81,857,361円
H	口数 137,144,100口	H	口数 147,614,903口
I	分配金額（10口当たり） 130円	I	分配金額（10口当たり） 160円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	第10期 自 2018年 7月 9日 至 2019年 1月 8日	第11期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第10期 2019年 1月 8日現在	第11期 2019年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第10期(2019年 1月 8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	19,381,635,016
合計	19,381,635,016

第11期（2019年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	7,094,094,801
合計	7,094,094,801

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第10期（2019年 1月 8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	692,566,498	-	720,633,000	28,066,502
合計		692,566,498	-	720,633,000	28,066,502

第11期（2019年 7月 8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	323,322,416	-	326,899,000	3,576,584
合計		323,322,416	-	326,899,000	3,576,584

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 2019年 1月 8日現在		第11期 2019年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,227.7円	1口当たり純資産額	1,280.9円
(10口当たり純資産額)	(12,277円)	(10口当たり純資産額)	(12,809円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	145,900	681.00	99,357,900	
マルハニチロ	21,100	3,205.00	67,625,500	
国際石油開発帝石	585,400	957.70	560,637,580	
安藤・間	93,600	738.00	69,076,800	
東急建設	42,700	758.00	32,366,600	
コムシスホールディングス	47,400	2,746.00	130,160,400	
大成建設	119,800	4,080.00	488,784,000	
大林組	361,000	1,076.00	388,436,000	
清水建設	368,300	920.00	338,836,000	
長谷工コーポレーション	150,500	1,151.00	173,225,500	
鹿島建設	282,200	1,505.00	424,711,000	
西松建設	26,000	2,158.00	56,108,000	
三井住友建設	86,800	630.00	54,684,000	
前田建設工業	85,800	915.00	78,507,000	
戸田建設	139,900	629.00	87,997,100	
熊谷組	17,200	3,265.00	56,158,000	
大東建託	42,900	13,980.00	599,742,000	
N I P P O	31,900	2,126.00	67,819,400	
前田道路	37,700	2,349.00	88,557,300	
五洋建設	143,100	544.00	77,846,400	
住友林業	85,300	1,314.00	112,084,200	

大和ハウス工業	333,400	3,198.00	1,066,213,200
積水ハウス	368,700	1,865.50	687,809,850
協和エクシオ	44,500	2,678.00	119,171,000
九電工	23,700	3,395.00	80,461,500
森永製菓	27,100	5,270.00	142,817,000
江崎グリコ	32,400	4,670.00	151,308,000
カルビー	49,100	3,005.00	147,545,500
ヤクルト本社	79,900	6,450.00	515,355,000
明治ホールディングス	76,400	7,570.00	578,348,000
日本ハム	44,700	4,540.00	202,938,000
アサヒグループホールディングス	225,800	4,834.00	1,091,517,200
キリンホールディングス	487,900	2,337.00	1,140,222,300
サントリー食品インターナショナル	72,100	4,710.00	339,591,000
キッコーマン	71,200	4,720.00	336,064,000
味の素	238,200	1,867.50	444,838,500
キューピー	60,000	2,551.00	153,060,000
ニチレイ	56,000	2,656.00	148,736,000
東洋水産	55,500	4,500.00	249,750,000
日清食品ホールディングス	45,900	6,840.00	313,956,000
日本たばこ産業	622,700	2,465.00	1,534,955,500
帝人	85,800	1,867.00	160,188,600
東レ	816,400	789.30	644,384,520
王子ホールディングス	473,800	604.00	286,175,200
クラレ	177,600	1,300.00	230,880,000
旭化成	748,700	1,133.00	848,277,100
昭和電工	69,900	3,075.00	214,942,500
住友化学	828,400	509.00	421,655,600
日産化学	64,200	4,710.00	302,382,000
東ソー	162,700	1,544.00	251,208,800
デンカ	41,300	3,245.00	134,018,500
信越化学工業	185,400	10,005.00	1,854,927,000
エア・ウォーター	86,200	1,810.00	156,022,000
大陽日酸	86,700	2,222.00	192,647,400
日本パーカライジング	57,500	1,191.00	68,482,500
三菱瓦斯化学	107,000	1,468.00	157,076,000
三井化学	95,500	2,634.00	251,547,000
J S R	105,600	1,681.00	177,513,600
三菱ケミカルホールディングス	703,500	765.20	538,318,200
ダイセル	155,000	964.00	149,420,000
積水化学工業	226,300	1,656.00	374,752,800
日本ゼオン	94,900	1,205.00	114,354,500
アイカ工業	31,600	3,670.00	115,972,000
宇部興産	53,200	2,236.00	118,955,200

日立化成	48,700	2,959.00	144,103,300	
ダイキョーニシカワ	22,200	901.00	20,002,200	
日油	39,600	4,040.00	159,984,000	
花王	260,900	8,302.00	2,165,991,800	
日本ペイントホールディングス	86,800	4,380.00	380,184,000	
関西ペイント	118,200	2,170.00	256,494,000	
D I C	47,600	2,882.00	137,183,200	
資生堂	213,500	8,095.00	1,728,282,500	
ライオン	149,700	2,110.00	315,867,000	
コーセー	18,200	18,010.00	327,782,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	45,900	3,010.00	138,159,000	
小林製薬	30,100	7,810.00	235,081,000	
日東電工	74,100	5,295.00	392,359,500	
ニフコ	43,000	2,744.00	117,992,000	
ユニ・チャーム	227,800	3,277.00	746,500,600	
協和キリン	126,100	1,896.00	239,085,600	
武田薬品工業	938,100	3,879.00	3,638,889,900	代用有価証券 10,000株
アステラス製薬	945,200	1,554.50	1,469,313,400	
大日本住友製薬	79,600	1,994.00	158,722,400	
塩野義製薬	137,400	6,189.00	850,368,600	
田辺三菱製薬	112,400	1,234.00	138,701,600	
中外製薬	112,000	7,220.00	808,640,000	
科研製薬	18,400	5,370.00	98,808,000	
エーザイ	128,600	6,146.00	790,375,600	
小野薬品工業	253,800	2,040.50	517,878,900	
久光製薬	31,700	4,395.00	139,321,500	
参天製薬	200,100	1,754.00	350,975,400	
ツムラ	33,300	2,989.00	99,533,700	
沢井製薬	22,100	5,970.00	131,937,000	
第一三共	307,500	5,829.00	1,792,417,500	
大塚ホールディングス	204,700	3,816.00	781,135,200	
出光興産	83,300	3,120.00	259,896,000	
J X T Gホールディングス	1,807,300	524.00	947,025,200	
コスモエネルギーホールディングス	31,100	2,440.00	75,884,000	
横浜ゴム	62,200	2,047.00	127,323,400	
ブリヂストン	330,300	4,212.00	1,391,223,600	
住友ゴム工業	96,500	1,237.00	119,370,500	
A G C	106,200	3,780.00	401,436,000	
太平洋セメント	67,900	3,170.00	215,243,000	
T O T O	82,700	4,335.00	358,504,500	
日本碍子	131,100	1,597.00	209,366,700	
日本特殊陶業	90,600	2,012.00	182,287,200	
ニチアス	29,400	1,970.00	57,918,000	

日本製鉄	475,500	1,849.00	879,199,500
ジェイ エフ イー ホールディングス	287,000	1,576.00	452,312,000
東京製鐵	56,900	829.00	47,170,100
日立金属	114,500	1,207.00	138,201,500
日本軽金属ホールディングス	289,500	228.00	66,006,000
三菱マテリアル	70,200	3,050.00	214,110,000
住友金属鉱山	145,500	3,137.00	456,433,500
D O W Aホールディングス	24,800	3,455.00	85,684,000
古河電気工業	30,600	3,225.00	98,685,000
住友電気工業	397,300	1,427.50	567,145,750
S U M C O	117,400	1,322.00	155,202,800
三和ホールディングス	109,700	1,161.00	127,361,700
リンナイ	18,900	7,090.00	134,001,000
東プレ	19,800	1,793.00	35,501,400
日本発條	105,900	855.00	90,544,500
アマダホールディングス	159,600	1,227.00	195,829,200
オーエスジー	52,300	2,168.00	113,386,400
D M G 森精機	67,200	1,801.00	121,027,200
ディスコ	14,400	18,370.00	264,528,000
ナブテスコ	58,400	3,100.00	181,040,000
三井海洋開発	11,300	2,957.00	33,414,100
S M C	31,500	41,000.00	1,291,500,000
小松製作所	486,500	2,568.00	1,249,332,000
住友重機械工業	61,500	3,705.00	227,857,500
日立建機	43,000	2,810.00	120,830,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	19,300	4,175.00	80,577,500
クボタ	575,700	1,747.00	1,005,747,900
荏原製作所	47,600	2,951.00	140,467,600
ダイキン工業	146,700	14,465.00	2,122,015,500
椿本チエイン	14,100	3,590.00	50,619,000
ダイフク	59,100	6,080.00	359,328,000
タダノ	51,900	1,141.00	59,217,900
平和	30,000	2,198.00	65,940,000
竹内製作所	18,000	1,937.00	34,866,000
T P R	14,500	1,919.00	27,825,500
ホシザキ	31,400	7,750.00	243,350,000
日本精工	220,700	962.00	212,313,400
ジェイテクト	103,100	1,333.00	137,432,300
T H K	67,000	2,685.00	179,895,000
マキタ	130,800	3,755.00	491,154,000
三菱重工業	180,100	4,761.00	857,456,100
コニカミノルタ	234,800	1,087.00	255,227,600
ブラザー工業	140,000	2,126.00	297,640,000

ミネベアミツミ	199,500	1,853.00	369,673,500	
日立製作所	483,700	4,108.00	1,987,039,600	
三菱電機	1,074,500	1,465.50	1,574,679,750	
富士電機	69,700	3,765.00	262,420,500	
安川電機	124,500	3,725.00	463,762,500	
日本電産	129,300	14,795.00	1,912,993,500	
オムロン	114,200	5,580.00	637,236,000	
日本電気	139,000	4,275.00	594,225,000	
富士通	103,600	7,712.00	798,963,200	
ルネサスエレクトロニクス	112,900	606.00	68,417,400	
セイコーエプソン	133,300	1,738.00	231,675,400	
アルパック	21,400	3,620.00	77,468,000	
エレコム	10,200	3,770.00	38,454,000	
パナソニック	1,227,500	943.00	1,157,532,500	
富士通ゼネラル	32,800	1,721.00	56,448,800	
ソニー	548,200	5,939.00	3,255,759,800	代用有価証券 97,000株
T D K	56,200	8,630.00	485,006,000	
アルプスアルパイン	99,200	1,870.00	185,504,000	
ヒロセ電機	15,400	12,330.00	189,882,000	
横河電機	107,500	2,136.00	229,620,000	
日本光電工業	47,400	2,940.00	139,356,000	
堀場製作所	21,300	5,810.00	123,753,000	
アドバンテスト	73,200	3,085.00	225,822,000	
キーエンス	49,500	66,540.00	3,293,730,000	
シスメックス	83,700	7,250.00	606,825,000	
O B A R A G R O U P	5,600	3,815.00	21,364,000	
スタンレー電気	75,800	2,706.00	205,114,800	
カシオ計算機	95,000	1,308.00	124,260,000	
ファナック	102,100	19,990.00	2,040,979,000	
浜松ホトニクス	77,100	4,250.00	327,675,000	
京セラ	163,800	7,133.00	1,168,385,400	
村田製作所	338,200	5,020.00	1,697,764,000	
小糸製作所	64,400	5,920.00	381,248,000	
S C R E E Nホールディングス	18,600	5,000.00	93,000,000	
キャノン	578,400	3,184.00	1,841,625,600	
東京エレクトロン	71,600	16,795.00	1,202,522,000	
トヨタ紡織	37,600	1,446.00	54,369,600	
豊田自動織機	87,000	5,940.00	516,780,000	
デンソー	236,600	4,566.00	1,080,315,600	
川崎重工業	83,600	2,551.00	213,263,600	
日産自動車	1,267,300	770.50	976,454,650	
いすゞ自動車	339,600	1,233.50	418,896,600	



トヨタ自動車	396,000	6,888.00	2,727,648,000	代用有価証券 10,000株
日野自動車	134,200	855.00	114,741,000	
N O K	57,700	1,647.00	95,031,900	
アイシン精機	88,500	3,775.00	334,087,500	
マツダ	337,200	1,118.50	377,158,200	
本田技研工業	892,700	2,837.00	2,532,589,900	代用有価証券 20,000株
スズキ	196,600	4,947.00	972,580,200	
S U B A R U	333,600	2,816.00	939,417,600	
ヤマハ発動機	151,700	1,926.00	292,174,200	
豊田合成	34,700	2,111.00	73,251,700	
シマノ	43,300	16,150.00	699,295,000	
テイ・エス テック	24,900	3,065.00	76,318,500	
テルモ	304,000	3,187.00	968,848,000	
島津製作所	138,300	2,740.00	378,942,000	
オリンパス	640,200	1,182.00	756,716,400	
H O Y A	216,300	7,971.00	1,724,127,300	
朝日インテック	121,500	2,727.00	331,330,500	
バンダイナムコホールディングス	111,100	5,160.00	573,276,000	
パイロットコーポレーション	18,700	4,180.00	78,166,000	
アシックス	101,300	1,194.00	120,952,200	
ヤマハ	63,900	5,090.00	325,251,000	
ピジョン	64,900	4,245.00	275,500,500	
任天堂	61,500	40,510.00	2,491,365,000	
中部電力	328,700	1,507.50	495,515,250	
関西電力	438,400	1,283.00	562,467,200	
東北電力	251,600	1,101.00	277,011,600	
九州電力	221,500	1,079.00	238,998,500	
電源開発	85,500	2,445.00	209,047,500	
東京瓦斯	210,800	2,674.00	563,679,200	
大阪瓦斯	208,500	1,928.00	401,988,000	
東邦瓦斯	53,200	3,985.00	212,002,000	
東武鉄道	113,300	3,155.00	357,461,500	
相鉄ホールディングス	49,100	2,979.00	146,268,900	
東京急行電鉄	291,800	1,946.00	567,842,800	
小田急電鉄	172,100	2,587.00	445,222,700	
京王電鉄	60,000	7,150.00	429,000,000	
京成電鉄	80,500	3,975.00	319,987,500	
東日本旅客鉄道	191,100	10,135.00	1,936,798,500	
西日本旅客鉄道	96,300	8,753.00	842,913,900	
東海旅客鉄道	96,200	21,675.00	2,085,135,000	
西武ホールディングス	133,100	1,828.00	243,306,800	
近鉄グループホールディングス	101,800	5,170.00	526,306,000	

阪急阪神ホールディングス	135,700	3,895.00	528,551,500
京阪ホールディングス	60,400	4,705.00	284,182,000
名古屋鉄道	111,400	3,015.00	335,871,000
日本通運	39,200	5,800.00	227,360,000
ヤマトホールディングス	178,400	2,238.50	399,348,400
山九	28,300	5,710.00	161,593,000
日立物流	22,400	3,450.00	77,280,000
日本航空	186,300	3,500.00	652,050,000
A N Aホールディングス	186,000	3,647.00	678,342,000
日鉄ソリューションズ	15,800	3,465.00	54,747,000
T I S	35,200	5,690.00	200,288,000
ネクソン	269,100	1,586.00	426,792,600
コロプラ	34,500	685.00	23,632,500
ティーガイア	7,500	2,117.00	15,877,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	25,460	3,020.00	76,889,200
野村総合研究所	201,200	1,739.00	349,886,800
オービック	36,500	12,120.00	442,380,000
ヤフー	687,300	320.00	219,936,000
トレンドマイクロ	56,200	4,955.00	278,471,000
日本オラクル	21,400	8,670.00	185,538,000
伊藤忠テクノソリューションズ	48,000	2,858.00	137,184,000
大塚商会	57,100	4,370.00	249,527,000
日本ユニシス	32,900	3,615.00	118,933,500
日本テレビホールディングス	96,800	1,670.00	161,656,000
日本電信電話	586,200	5,124.00	3,003,688,800
K D D I	864,400	2,730.00	2,359,812,000
光通信	12,400	24,270.00	300,948,000
N T T ドコモ	667,600	2,540.00	1,695,704,000
G M Oインターネット	38,400	1,978.00	75,955,200
東宝	69,300	4,765.00	330,214,500
エヌ・ティ・ティ・データ	280,700	1,483.00	416,278,100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	49,000	3,515.00	172,235,000
カブコン	45,200	2,283.00	103,191,600
S C S K	27,800	5,290.00	147,062,000
コナミホールディングス	43,100	4,815.00	207,526,500
ソフトバンクグループ	717,300	5,187.00	3,720,635,100
双日	584,500	351.00	205,159,500
アルフレッサ ホールディングス	117,600	2,714.00	319,166,400
神戸物産	16,000	5,340.00	85,440,000
シップヘルスケアホールディングス	22,100	4,805.00	106,190,500
第一興商	21,000	5,010.00	105,210,000
メディバルホールディングス	114,200	2,392.00	273,166,400
伊藤忠商事	740,200	2,090.00	1,547,018,000

丸紅	1,043,600	734.90	766,941,640
豊田通商	118,100	3,305.00	390,320,500
兼松	42,300	1,242.00	52,536,600
三井物産	871,900	1,789.00	1,559,829,100
日立ハイテクノロジーズ	32,200	5,700.00	183,540,000
住友商事	625,900	1,638.50	1,025,537,150
三菱商事	742,700	2,941.00	2,184,280,700
阪和興業	18,300	2,905.00	53,161,500
岩谷産業	23,500	3,765.00	88,477,500
東邦ホールディングス	31,300	2,530.00	79,189,000
PALTA C	19,100	6,130.00	117,083,000
日鉄物産	7,500	4,490.00	33,675,000
ミスミグループ本社	132,500	2,666.00	353,245,000
ローソン	26,800	5,300.00	142,040,000
エービーシー・マート	16,500	6,900.00	113,850,000
アダストリア	14,700	2,137.00	31,413,900
セリア	27,800	2,521.00	70,083,800
ビックカメラ	62,800	1,119.00	70,273,200
MonotaRO	66,900	2,645.00	176,950,500
J.フロント リテイリング	135,400	1,278.00	173,041,200
マツモトキヨシホールディングス	43,700	3,320.00	145,084,000
ZOZO	114,400	1,977.00	226,168,800
ウエルシアホールディングス	28,000	4,825.00	135,100,000
クリエイトSDホールディングス	15,600	2,554.00	39,842,400
すかいらーくホールディングス	98,800	1,884.00	186,139,200
コスモス薬品	4,700	18,560.00	87,232,000
セブン&アイ・ホールディングス	443,600	3,853.00	1,709,190,800
ツルハホールディングス	23,000	10,240.00	235,520,000
クスリのアオキホールディングス	10,500	7,210.00	75,705,000
ノジマ	18,800	1,824.00	34,291,200
良品計画	15,000	20,330.00	304,950,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	63,400	6,850.00	434,290,000
ゼンショーホールディングス	49,900	2,316.00	115,568,400
ユナイテッドアローズ	12,100	3,325.00	40,232,500
スギホールディングス	23,200	5,200.00	120,640,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	118,400	2,611.00	309,142,400
日本瓦斯	16,700	2,798.00	46,726,600
しまむら	12,300	8,310.00	102,213,000
丸井グループ	89,500	2,358.00	211,041,000
イオン	407,200	1,881.00	765,943,200
イズミ	21,500	4,470.00	96,105,000
ヤオコー	12,000	5,000.00	60,000,000
ケースホールディングス	110,000	1,036.00	113,960,000

アインホールディングス	14,200	6,500.00	92,300,000	
ニトリホールディングス	45,800	14,745.00	675,321,000	
ファーストリテイリング	14,200	65,410.00	928,822,000	
サンドラッグ	39,800	3,030.00	120,594,000	
めぶきフィナンシャルグループ	550,700	287.00	158,050,900	
九州フィナンシャルグループ	231,900	436.00	101,108,400	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	664,900	417.00	277,263,300	
新生銀行	77,800	1,732.00	134,749,600	
あおぞら銀行	59,200	2,646.00	156,643,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,826,400	526.70	2,542,064,880	代用有価証券 865,000株
りそなホールディングス	1,163,000	454.30	528,350,900	
三井住友トラスト・ホールディングス	208,300	3,943.00	821,326,900	
三井住友フィナンシャルグループ	669,900	3,840.00	2,572,416,000	
千葉銀行	364,500	551.00	200,839,500	
静岡銀行	262,400	818.00	214,643,200	
広島銀行	156,400	548.00	85,707,200	
セブン銀行	358,000	293.00	104,894,000	
みずほフィナンシャルグループ	14,400,800	158.70	2,285,406,960	
F P G	33,300	936.00	31,168,800	
S B Iホールディングス	126,300	2,738.00	345,809,400	
大和証券グループ本社	850,400	479.90	408,106,960	
野村ホールディングス	1,864,700	382.30	712,874,810	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	126,400	337.00	42,596,800	
松井証券	51,900	1,003.00	52,055,700	
S O M P Oホールディングス	186,800	4,375.00	817,250,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	277,100	3,609.00	1,000,053,900	
ソニーフィナンシャルホールディングス	87,100	2,601.00	226,547,100	
第一生命ホールディングス	599,600	1,634.00	979,746,400	
東京海上ホールディングス	379,000	5,593.00	2,119,747,000	
T & Dホールディングス	327,800	1,205.50	395,162,900	
全国保証	29,900	4,335.00	129,616,500	
芙蓉総合リース	12,100	6,090.00	73,689,000	
東京センチュリー	21,400	4,655.00	99,617,000	
イオンフィナンシャルサービス	67,700	1,745.00	118,136,500	
オリエントコーポレーション	286,600	119.00	34,105,400	
日立キャピタル	25,000	2,300.00	57,500,000	
オリックス	707,000	1,634.50	1,155,591,500	
三菱UFJリース	239,100	583.00	139,395,300	
日本取引所グループ	286,300	1,744.00	499,307,200	
いちご	134,800	329.00	44,349,200	
ヒューリック	221,200	914.00	202,176,800	
野村不動産ホールディングス	70,600	2,421.00	170,922,600	

プレサンスコーポレーション	16,800	1,552.00	26,073,600
オープンハウス	15,400	4,490.00	69,146,000
東急不動産ホールディングス	285,000	638.00	181,830,000
飯田グループホールディングス	88,400	1,800.00	159,120,000
パーク24	62,000	2,485.00	154,070,000
三井不動産	562,300	2,618.50	1,472,382,550
三菱地所	742,500	2,040.00	1,514,700,000
東京建物	115,800	1,269.00	146,950,200
住友不動産	238,200	3,991.00	950,656,200
レオパレス21	130,700	266.00	34,766,200
スターツコーポレーション	14,400	2,630.00	37,872,000
イオンモール	53,100	1,773.00	94,146,300
ミクシィ	28,700	2,172.00	62,336,400
日本M&Aセンター	76,500	2,664.00	203,796,000
パーソルホールディングス	102,600	2,549.00	261,527,400
総合警備保障	40,900	5,020.00	205,318,000
カカクコム	76,900	2,337.00	179,715,300
ディップ	16,500	1,878.00	30,987,000
エムスリー	216,100	2,037.00	440,195,700
ディー・エヌ・エー	55,400	2,095.00	116,063,000
博報堂DYホールディングス	142,700	1,815.00	259,000,500
電通	125,100	3,850.00	481,635,000
オリエンタルランド	121,300	13,845.00	1,679,398,500
リゾートトラスト	43,500	1,658.00	72,123,000
ユー・エス・エス	125,400	2,147.00	269,233,800
サイバーエージェント	59,000	4,115.00	242,785,000
楽天	478,600	1,187.00	568,098,200
エン・ジャパン	14,900	4,380.00	65,262,000
テクノプロ・ホールディングス	20,600	6,170.00	127,102,000
リクルートホールディングス	735,500	3,562.00	2,619,851,000
リログループ	56,100	2,926.00	164,148,600
カナモト	15,300	2,873.00	43,956,900
セコム	108,900	9,024.00	982,713,600
メイテック	12,700	5,550.00	70,485,000
イオンディライト	12,700	3,185.00	40,449,500
合 計	90,686,060		188,901,787,500

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年7月31日現在です。

## 【上場インデックスファンドJ P X日経インデックス400】

## 【純資産額計算書】

資産総額	195,457,200,098円
負債総額	6,926,537,364円
純資産総額（ - ）	188,530,662,734円
発行済口数	148,408,919口
1口当たり純資産額（ / ）	1,270.3円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

2019年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2019年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2019年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	830	183,708
株式投資信託	783	156,726
単位型	253	9,400
追加型	530	147,325
公社債投資信託	47	26,982
単位型	33	850
追加型	14	26,132

### 3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### （1）【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		99		107
無形固定資産合計		99		107



投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	3	354
未払金	5,874	6,112
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	71
未払手数料	3	5,299
その他未払金	651	734
未払費用	3	3,897
未払法人税等	2,185	2,382
未払消費税等	4	621
賞与引当金	2,286	2,680
役員賞与引当金	198	210
その他	41	172
流動負債合計	19,813	16,431
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,316	1,405
その他	318	629
固定負債合計	1,634	2,035
負債合計	21,448	18,466
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,959	47,142
利益剰余金合計	39,959	47,142
自己株式	786	833
株主資本合計	61,756	68,891
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	408	493

繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ 手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価して おります。</p>
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消 費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
 ステップ3：取引価格を算定する。  
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)          「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の          期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に          表示しております。          この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資          その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1,260百万円	1,281百万円
	建物	612百万円	655百万円
	器具備品		

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

## (損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

## (株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

#### 第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-



2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

##### (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------



関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

## (退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況 ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分  
割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公  
開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 700		賞与引当金 820
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 402		退職給付引当金 430
	固定資産減価償却費 111		固定資産減価償却費 103
	その他 526		その他 761
	繰延税金資産小計 3,268		繰延税金資産小計 3,643
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,838		繰延税金資産合計 2,212
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 180		その他有価証券評価差額金 217
	繰延ヘッジ利益 152		繰延ヘッジ利益 81
	繰延税金負債合計 333		繰延税金負債合計 299
	繰延税金資産の純額 1,504		繰延税金資産の純額 1,913



<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

## （セグメント情報等）

### セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

### 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

#### 2 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

#### 2 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,711	195,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （2019年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

（2）販売会社

名 称	資本金の額 （2019年3月末現在）	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	

みずほ証券株式会社	125,167百万円
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149百万円
UBS証券株式会社	32,100百万円

### 3【資本関係】

<更新後>

#### (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（2019年3月末現在）

## 独立監査人の監査報告書

2019年7月31日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドJPX日経インデックス400の2019年1月9日から2019年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドJPX日経インデックス400の2019年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。